



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 三愛オブリ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 隼田 洋  
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長(氏名) 佐藤 孝志 TEL 03-6880-3100  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	459,522	△3.2	6,879	△20.0	7,766	△17.9	6,177	△5.9
2025年3月期第3四半期	474,825	△2.2	8,599	△32.8	9,457	△30.2	6,562	△21.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,936百万円(△6.0%) 2025年3月期第3四半期 5,602百万円(△43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	99.12	—
2025年3月期第3四半期	103.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	215,369	119,520	52.5
2025年3月期	207,110	120,023	54.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 113,114百万円 2025年3月期 113,537百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	0.9	13,000	10.1	14,000	8.9	9,100	5.1	146.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	66,000,000株	2025年3月期	66,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,671,396株	2025年3月期	3,678,353株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	62,326,321株	2025年3月期3Q	63,514,349株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料の掲載先URL:<https://www.san-ai-obbli.com/ir/result/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、訪日外国人数の増加によって航空燃料の需要が堅調に推移したものの、政府の燃料油価格定額引下げ措置やガソリン税・軽油税の暫定税率廃止により、国内石油製品の市況は不安定に推移した。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、石油製品の販売数量減少により前年同期比3.2%減の4,595億22百万円となった。営業利益は、国内石油製品の市況の影響によって連結子会社であるキグナス石油株式会社の業績が悪化したことから前年同期比20.0%減の68億79百万円、経常利益は前年同期比17.9%減の77億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.9%減の61億77百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業における売上高は、石油製品の販売数量の減少により前年同期比3.9%減の3,912億41百万円となった。セグメント利益は、第2四半期以降は石油製品の市況の落ち着きとともに持ち直しの動きがみられたものの、キグナス石油株式会社の一部取引における期初からの収益性の悪化が響き、前年同期比60.2%減の24億97百万円となった。

化学品関連事業における売上高は前年同期比0.3%増の96億46百万円となった。セグメント利益は、主に洗車薬剤や石油系溶剤の利益率の改善などにより前年同期比9.1%増の9億44百万円となった。

ガス関連事業における売上高は、LPガス販売価格の下落により前年同期比5.0%減の407億22百万円となった。セグメント利益は、小売顧客軒数が増加したことにより前年同期比53.4%増の9億20百万円となった。なお、2025年12月、熊本県熊本市においてLPガスの小売販売およびSS運営をおこなう熊本石油株式会社の持株会社であるスマートソリューション株式会社の全株式を取得し両社を連結子会社とした。

航空関連事業における売上高は、燃料取扱数量が羽田空港の国際線を中心に堅調に推移したことにより前年同期比16.3%増の126億38百万円となり、セグメント利益は前年同期比57.7%増の44億52百万円となった。

その他事業における売上高は、建設工事業が堅調に推移したことにより前年同期比23.2%増の52億72百万円となり、セグメント利益は前年同期比20.9%増の7億60百万円となった。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ82億59百万円増加し、2,153億69百万円となった。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ87億61百万円増加し、958億48百万円となった。これは主に、その他流動負債が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、1,195億20百万円となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.8%から52.5%となった。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ118億45百万円増加し521億34百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は218億61百万円となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上および営業保証金の回収によるものである。なお、前年同期は32億77百万円の資金の使用であった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は28億18百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比16億63百万円増加している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は71億97百万円となった。これは主に、配当金の支払いによるものである。な

お、使用した資金は前年同期比39億18百万円減少している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月13日に公表した数値を修正していない。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,599	52,440
受取手形、売掛金及び契約資産	44,624	44,828
有価証券	50	—
商品及び製品	10,007	7,902
仕掛品	32	100
原材料及び貯蔵品	143	171
その他	1,042	1,795
貸倒引当金	△109	△218
流動資産合計	96,390	107,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,460	76,233
減価償却累計額	△53,668	△55,194
建物及び構築物（純額）	20,792	21,038
機械装置及び運搬具	38,824	39,823
減価償却累計額	△30,233	△31,565
機械装置及び運搬具（純額）	8,591	8,258
土地	18,972	19,016
その他	10,364	13,887
減価償却累計額	△5,914	△5,745
その他（純額）	4,450	8,141
有形固定資産合計	52,806	56,454
無形固定資産		
のれん	1,745	2,302
顧客関連資産	186	172
その他	5,035	4,993
無形固定資産合計	6,967	7,468
投資その他の資産		
投資有価証券	15,516	14,132
退職給付に係る資産	3,564	4,046
差入保証金	30,780	25,209
その他	1,739	1,639
貸倒引当金	△654	△603
投資その他の資産合計	50,945	44,425
固定資産合計	110,719	108,348
資産合計	207,110	215,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,392	54,423
短期借入金	300	735
1年内返済予定の長期借入金	432	637
1年内償還予定の社債	30	—
未払法人税等	2,487	1,538
賞与引当金	1,758	868
役員賞与引当金	81	66
完成工事補償引当金	0	0
資産除去債務	—	20
その他	15,210	21,522
流動負債合計	71,692	79,812
固定負債		
長期借入金	1,411	1,869
役員退職慰労引当金	188	177
特別修繕引当金	262	277
退職給付に係る負債	167	239
資産除去債務	873	985
その他	12,490	12,486
固定負債合計	15,394	16,036
負債合計	87,086	95,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	2,534	2,533
利益剰余金	103,985	104,045
自己株式	△6,555	△6,543
株主資本合計	110,092	110,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,514	4,062
土地再評価差額金	△642	△757
退職給付に係る調整累計額	△426	△354
その他の包括利益累計額合計	3,445	2,951
非支配株主持分	6,485	6,405
純資産合計	120,023	119,520
負債純資産合計	207,110	215,369

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
商品売上高	472,547	456,309
完成工事高	2,277	3,212
売上高合計	474,825	459,522
売上原価		
商品売上原価	429,116	414,977
完成工事原価	1,991	2,808
売上原価合計	431,108	417,786
売上総利益	43,717	41,735
販売費及び一般管理費	35,117	34,856
営業利益	8,599	6,879
営業外収益		
受取利息	56	167
受取配当金	489	440
仕入割引	192	247
軽油引取税交付金	129	123
貸倒引当金戻入額	12	18
その他	244	232
営業外収益合計	1,124	1,230
営業外費用		
支払利息	64	83
売上割引	135	172
支払手数料	—	47
その他	66	40
営業外費用合計	266	343
経常利益	9,457	7,766
特別利益		
固定資産売却益	8	6
投資有価証券売却益	2,920	1,704
特別利益合計	2,928	1,710
特別損失		
固定資産除売却損	229	74
減損損失	1,307	35
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	1,537	119
税金等調整前四半期純利益	10,848	9,357
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,051
法人税等調整額	347	26
法人税等合計	3,729	3,077
四半期純利益	7,119	6,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	557	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,562	6,177



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,119	6,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,602	△416
退職給付に係る調整額	85	72
その他の包括利益合計	△1,517	△344
四半期包括利益	5,602	5,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,064	5,798
非支配株主に係る四半期包括利益	538	138

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,848	9,357
減価償却費	4,127	4,001
のれん償却額	347	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,375	△908
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△15
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△94	△393
受取利息及び受取配当金	△738	△856
支払利息	199	255
有形固定資産除売却損益 (△は益)	219	64
減損損失	1,307	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,920	△1,704
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,238	205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,673	2,126
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△483	△177
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	△6,482	6,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,673	2,573
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,563	4,912
その他	△143	△47
小計	905	25,849
利息及び配当金の受取額	754	905
利息の支払額	△199	△240
法人税等の支払額	△4,737	△4,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,277	21,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288	△6,306
定期預金の払戻による収入	285	6,311
投資有価証券の取得による支出	△607	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,044	2,907
有形固定資産の取得による支出	△4,167	△4,810
有形固定資産の売却による収入	22	213
無形固定資産の取得による支出	△1,166	△913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△234	△9
その他	△42	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△2,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	—
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△890	△315
社債の償還による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△3,961	△0
非支配株主への配当金の支払額	△208	△213
配当金の支払額	△6,381	△6,232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
その他	△454	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,116	△7,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,548	11,845
現金及び現金同等物の期首残高	53,381	40,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,832	52,134

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品 関連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	407,207	9,620	42,853	10,863	4,281	474,825	—	474,825
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,445	244	44	—	710	2,444	△2,444	—
計	408,652	9,864	42,897	10,863	4,991	477,269	△2,444	474,825
セグメント利益	6,277	865	600	2,823	628	11,195	△1,738	9,457

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,738百万円には、セグメント間取引消去23百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△1,761百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントにおいて0百万円、「ガス関連事業」セグメントにおいて1,283百万円の固定資産の減損損失を計上している。

(のれんの金額の重要な変動)

「ガス関連事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんは重要な変動が生じている。当該事象によるのれんの減少額は459百万円である。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には、当該のれんの減損損失も含めて記載している。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品 関連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	391,241	9,646	40,722	12,638	5,272	459,522	—	459,522
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,271	252	36	0	2,449	4,010	△4,010	—
計	392,513	9,899	40,758	12,639	7,722	463,532	△4,010	459,522
セグメント利益	2,497	944	920	4,452	760	9,575	△1,808	7,766

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,808百万円には、セグメント間取引消去△73百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△1,735百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

1. 重要な自己株式の取得

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式取得に係る事項を決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得し得る株式の総数 | 500千株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.80%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,100百万円 (上限)                                 |
| ④ 取得期間       | 2026年2月12日～2026年3月31日                         |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |

2. 自己株式の消却

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の定めに基づき、自己株式を消却することを決議した。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式     |
| (2) 消却する株式の数  | 3,000,000株 |
| (3) 消却予定日     | 2026年2月27日 |

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

三愛オブリ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩 宮 晋 伍

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 島 悠 史

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三愛オブリ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2025年10月1日から2025年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。